

自 第 2 号議案
至 第 18 号議案

平成28年度大阪府特別会計予算

(平成28年度大阪府特別会計予算説明書添付)

平成28年度大阪府特別会計予算

(単位 千円)

議案番号	特別会計名	予算額	頁
2	日本万国博覧会記念公園事業	4,431,677	3
3	就農支援資金等	17,378	27
4	流域下水道事業	81,109,855	41
5	大阪府営住宅事業	132,352,269	69
6	港湾整備事業	10,474,005	95
7	関西国際空港関連事業	5,971,695	119
8	箕面北部丘陵整備事業	5,740,587	131
9	不動産調達	5,445,681	157
10	公債管理	1,165,747,490	169
11	市町村施設整備資金	17,733,993	185
12	証紙収入金整理	10,689,781	197
13	母子父子寡婦福祉資金	1,654,626	207
14	中小企業振興資金	3,701,380	223
15	沿岸漁業改善資金	39,013	237

議案番号	特 別 会 計 名	予 算 額	頁
16	林 業 改 善 資 金	1 6 , 3 7 0	249
17	大 阪 府 中 央 卸 売 市 場 事 業	6 2 5 , 8 7 4	261
18	大 阪 府 ま ち づ く り 促 進 事 業	3 7 , 2 3 5 , 8 6 5	289
	合 計	1 , 4 8 2 , 9 8 7 , 5 3 9	

備考 第17号～第18号の予算額は、資金収支を伴う額

第 2 号 議 案

平成28年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算の件

平成28年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算の件

平成28年度大阪府の日本万国博覧会記念公園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,431,677千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成28年2月25日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 使用料及び手数料		1,083,987	4 繰入金		878,255
	1 使用料	1,083,987		1 基金繰入金	878,255
2 財産収入		1,800,193	5 繰越金		100
	1 財産運用収入	1,796,461		1 繰越金	100
	2 財産売払収入	3,732	6 諸収入		485,142
3 寄附金		184,000		1 雑入	485,142
	1 寄附金	184,000	歳入合計		4,431,677

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 公園事業費		4,430,677		1 予備費	1,000
	1 公園事業費	4,430,677			
2 予備費		1,000	歳出合計		4,431,677

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
公園施設整備事業	平成28年度) 平成29年度	1,524,329
寄附金募集業務委託	平成28年度) 平成29年度	12,650

平成 28 年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	11
1 総括	11
2 歳入	12
3 歳出	15
給与費明細書	18
債務負担行為に関する調書	25

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	1,083,987	1,144,795	△60,808
2 財産収入	1,800,193	2,223,340	△423,147
3 寄附金	184,000	184,000	0
4 繰入金	878,255	127,661	750,594
5 繰越金	100	100	0
6 諸収入	485,142	485,087	55
歳入合計	4,431,677	4,164,983	266,694

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 公園事業費	4,430,677	4,163,983	266,694	0	0	4,430,677	0
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳出合計	4,431,677	4,164,983	266,694	0	0	4,431,677	0

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公園事業使用料	1,083,987	1,144,795	△ 60,808	(1) 公園事業使用料	1,083,987	公園施設使用料 1,068,504 庁舎施設等使用料 15,483

(款) 2 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

1 財 産 貸 付 収 入	1,718,800	2,142,287	△ 423,487	(1) 公 園 事 業 費 不 動 産 貸 付 収 入	1,718,800	
2 利 子 及 び 配 当 金	77,661	77,661	0	(1) 利 子 及 び 配 当 金	77,661	日本万国博覧会記念公園基金利子

計	1,796,461	2,219,948	△ 423,487			
---	-----------	-----------	-----------	--	--	--

(款) 2 財 産 収 入

(項) 2 財 産 売 払 収 入

1 物 品 売 払 収 入	3,732	3,392	340	(1) 公 園 事 業 費 物 品 売 払 収 入	3,732	
------------------	-------	-------	-----	------------------------------	-------	--

(款) 3 寄 附 金

(項) 1 寄 附 金

1 公 園 事 業 費 寄 附 金	184,000	184,000	0	(1) 公 園 事 業 費 寄 附 金	184,000	
----------------------	---------	---------	---	------------------------	---------	--

(款) 4 繰 入 金

(項) 1 基 金 繰 入 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 日本万国博覧会 記念公園 基金繰入金	878,255	127,661	750,594	(1) 日本万国博覧会 記念公園 基金繰入金	878,255	

(款) 5 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	100	100	0	(1) 前年度繰越金	100	
---------	-----	-----	---	------------	-----	--

(款) 6 諸 収 入

(項) 1 雑 入

1 雑 入	485,142	485,087	55	(1) 雑 入	485,142	日本万国博覧会記念公園土地管理雑入 光熱水費事業者負担金 管理費雑入	307,977 149,468 27,697
-------	---------	---------	----	---------	---------	--	------------------------------

3 歳 出

(款) 1 公 園 事 業 費

(項) 1 公 園 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 公 園 事 業 費	4,430,677	0	0	4,430,677	0	(1) 報 酬	16,804	1 日本万国博覧会記念公園事業 (1) 職 員 費 486,697 (2) 総 務 費 102,271 (3) 管 理 費 3,841,709
	4,163,983			(使用料) 1,083,987		(2) 給 料	210,475	
	266,694			(財産収入) 1,799,193		(3) 職員手当等	189,394	
				(寄附金) 184,000		(4) 共 済 費	91,336	
				(繰入金) 878,255		(7) 賃 金	11,158	
				(繰越金) 100		(8) 報 償 費	279	
				(諸収入) 485,142				

(単位 千円)

目	本 前 年 比	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
						(9) 旅 費	3,950	
						(11) 需 用 費	444,535	
						(12) 役 務 費	28,133	
						(13) 委 託 料	1,658,320	
						(14) 使 用 料 及 び 賃 借 料	249,751	
						(15) 工 事 請 負 費	1,183,873	
						(18) 備 品 購 入 費	34,976	
						(19) 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	229,932	

						償還金、利子 (23) 及び割引料	100
						(25) 積立金	77,661

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	(財産収入) 1,000	0			
---------	---------------------	---	---	-----------------	---	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	45	210,475	186,739	397,214	86,828	484,042	
前 年 度	0	46	210,376	173,551	383,927	82,484	466,411	
比 較	0	△ 1	99	13,188	13,287	4,344	17,631	

内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	
	職 員 手 当 の	本 年 度	5,072	5,265	23,400	2,475	9,360	10	40,020	437
		前 年 度	5,072	5,152	23,322	2,530	9,798	10	28,954	413
		比 較	0	113	78	△ 55	△ 438	0	11,066	24
内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)						
		本 年 度	67	48	100,585					
		前 年 度	67	51	98,182					
		比 較	0	△ 3	2,403					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																						
給 料	99	給与改定に伴う増減分	—																							
		昇給に伴う増加分	585																							
		その他の増減分	△ 486	欠員補充・定数減に係る計上額の増減分 △ 4,573千円 そ の 他 4,087千円 (職員数の異動状況) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>46人 (平成27年10月1日現在)</td> <td>△ 1人</td> <td>45人 (平成28年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>44人 (平成26年10月1日現在)</td> <td>2人</td> <td>46人 (平成27年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>2人</td> <td>△ 3人</td> <td>△ 1人</td> </tr> </tbody> </table> { 採用・退職等の状況 平成26年10月1日～平成27年9月30日 } <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>3 人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	46人 (平成27年10月1日現在)	△ 1人	45人 (平成28年度当初予算定数)	前年度	44人 (平成26年10月1日現在)	2人	46人 (平成27年度当初予算定数)	増 減	2人	△ 3人	△ 1人	区 分	人 員	採 用	0 人	退 職	1 人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																							
本年度	46人 (平成27年10月1日現在)	△ 1人	45人 (平成28年度当初予算定数)																							
前年度	44人 (平成26年10月1日現在)	2人	46人 (平成27年度当初予算定数)																							
増 減	2人	△ 3人	△ 1人																							
区 分	人 員																									
採 用	0 人																									
退 職	1 人																									
そ の 他	3 人																									

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	13,188	制度改正に伴う増減分	2,395	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	10,793	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
27年10月1日現在	平均給料月額 (円)	364,350
	平均給与月額 (円)	520,955
	平均年齢 (歳)	46.7
26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	363,123
	平均給与月額 (円)	508,279
	平均年齢 (歳)	46.5

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒 (円)	146,500
	大学卒 (円)	180,800
国	高校卒 (円)	142,100
	大学卒 (円)	174,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

27年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職務内容	主事又は技師	副主査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次・副理事	本庁部長理事	
	職員数(人)	9	5	19	7	3	0	2	1	46	
	構成比(%)	19.6	10.9	41.3	15.2	6.5	0	4.3	2.2	100.0	
26年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職務内容	主事又は技師	副主査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次・副理事	本庁部長理事	
	職員数(人)	9	3	20	7	2	0	2	1	44	
	構成比(%)	20.5	6.8	45.5	15.9	4.5	0	4.5	2.3	100.0	

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		4 6
昇給に係る職員数 (B) (人)		4 3
号給数別内訳	2号給(人)	6
	4号給(人)	3 7
比 率 (B) / (A) (%)		9 3 . 5

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大 阪 府 域
支給率 (%)	11
支給対象職員数 (人)	46

(7) 特殊勤務手当

区 分		行 政 職
27 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.00
	支給対象職員の比率 (%)	91.1
	代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 13,800円 (国 配偶者 13,000円)
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			他会計から 繰 入
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
公園施設整備事業	1,524,329	—	—	平成28年度) 平成29年度	1,524,329	0	0	1,524,329	0
寄附金募集業務委託	12,650	—	—	平成28年度) 平成29年度	12,650	0	0	12,650	0
日本万国博覧会記念公園 事業土地貸借	7,250,000	平成26年度) 平成27年度	237,419	平成28年度) 平成55年度	6,979,564	0	0	6,979,564	0

第 3 号 議 案

平成 28 年度 就農支援資金等特別会計予算の件

平成28年度就農支援資金等特別会計予算の件

平成28年度大阪府の就農支援資金等特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,378千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成28年2月25日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		16,947		1 繰越金	428
	1 繰越金	12,415		2 諸収入	3
	2 諸収入	4,532			
2 業務勘定収入		431	歳入合計		17,378

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		16,947	2 業務勘定支出		431
	1 就農支援資金貸付金	5,685		1 農業改良資金取扱事務費	431
	2 農業改良資金貸付金	11,262		歳出合計	

平成28年度就農支援資金等特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	33
1 総括	33
2 歳入	34
3 歳出	37
地方債に関する調書	39

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	16,947	19,046	△2,099
2 業務勘定収入	431	332	99
歳入合計	17,378	19,378	△2,000

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	16,947	19,046	△2,099	0	0	16,947	0
2 業務勘定支出	431	332	99	0	0	431	0
歳出合計	17,378	19,378	△2,000	0	0	17,378	0

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	12,415	15,785	△ 3,370	(1) 前年度繰越金	12,415	就農支援資金繰越金 1,153 農業改良資金繰越金 11,262

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸 収 入

1 府預金利子	4	4	0	(1) 預金利子	4	就農支援資金預金利子
2 貸付金元利収入	4,526	3,255	1,271	(1) 貸付金償還金	4,526	就農支援資金貸付金償還金

3 雑 入	2	2	0	(1) 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	就農支援資金延納利息
				(2) 雑 入	1	就農支援資金雑入
計	4,532	3,261	1,271			

(款) 2 業 務 勘 定 収 入

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	428	329	99	(1) 前年度繰越金	428	農業改良資金繰越金
---------	-----	-----	----	------------	-----	-----------

(款) 2 業 務 勘 定 収 入

(項) 2 諸 収 入

1 府 預 金 利 子	1	1	0	(1) 預 金 利 子	1	農業改良資金預金利子
-------------	---	---	---	-------------	---	------------

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 雑 入	2	2	0	(1) 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	農業改良資金延納利息
				(2) 雑 入	1	農業改良資金雑入
計	3	3	0			

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 就農支援資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 諸 費	5,685 4,923 762	0	0	5,685	0	⑳ 償還金、利子 及び割引料	3,790	1 就農支援資金事業 (1) 就農支援資金国庫借入金等償還金 ① 一般会計繰出金 1,895
				(繰越金) 1,153			⑳ 繰 出 金	
				(諸収入) 4,532				

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 2 農業改良資金貸付金

1 諸 費	11,262 14,123 △ 2,861	0	0	(繰越金) 11,262	0	⑳ 償還金、利子 及び割引料	7,508	1 農業改良資金事業 (1) 農業改良資金国庫補助金等償還金 ① 一般会計繰出金 3,754
							⑳ 繰 出 金	

(款) 2 業 務 勘 定 支 出

(項) 1 農 業 改 良 資 金 取 扱 事 務 費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 取 扱 事 務 費	431 332 99	0	0	431	0	(9) 旅 費	131	1 農 業 改 良 資 金 事 業 (1) 農 業 改 良 資 金 取 扱 事 務 費	
				(繰越金) 428			(11) 需 用 費		188
				(諸収入) 3			(12) 役 務 費		79
							(13) 委 託 料		33

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
転 貸 債	57,764	54,482	0	3,790	50,692

第 4 号 議 案

平成28年度流域下水道事業特別会計予算の件

平成28年度流域下水道事業特別会計予算の件

平成28年度大阪府の流域下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 81,109,855千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000,000千円と定める。

平成28年2月25日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 分担金及び負担金		25,575,427	5 繰越金		11,447
	1 負担金	25,575,427		1 繰越金	11,447
2 使用料及び手数料		63,247	6 諸収入		2,301,297
	1 使用料	63,247		1 受託事業収入	1,855,058
3 国庫支出金		9,928,409		2 収益事業収入	446,239
	1 国庫補助金	9,928,409	7 府債		19,934,000
4 繰入金		23,296,028		1 府債	19,934,000
	1 他会計繰入金	23,296,028	歳入合計		81,109,855

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 流域下水道費		81,108,855		1 予備費	1,000
	1 流域下水道費	81,108,855			
2 予備費		1,000	歳出合計		81,109,855

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
流域下水道施設維持管理事業	平成28年度) 平成29年度	777,440
流域下水汚泥処理施設維持管理事業	平成28年度) 平成29年度	76,942
流域下水道施設建設事業	平成28年度) 平成32年度	24,836,151
流域下水汚泥処理施設建設事業	平成28年度) 平成31年度	2,131,208
公営企業法適用関連事業	平成28年度) 平成34年度	228,138

第3表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
流域下水道費	4,343,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがあつた場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10 % 以 内	1 借入れの日の翌日から40年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。
流域下水道資本費平準化対策費	2,609,000			
合 計	6,952,000			

平成28年度流域下水道事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	49
1 総括	49
2 歳入	50
3 歳出	55
給与費明細書	58
債務負担行為に関する調書	66
地方債に関する調書	68

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	25,575,427	26,119,518	△ 544,091
2 使用料及び手数料	63,247	63,077	170
3 国庫支出金	9,928,409	13,363,054	△ 3,434,645
4 繰入金	23,296,028	24,187,473	△ 891,445
5 繰越金	11,447	21,637	△ 10,190
6 諸収入	2,301,297	2,525,189	△ 223,892
7 府債	19,934,000	20,193,000	△ 259,000
(財産収入)	0	10,000	△ 10,000
歳入合計	81,109,855	86,482,948	△ 5,373,093

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 流域下水道費	81,108,855	86,481,948	△ 5,373,093	9,928,409	19,934,000	27,951,418	23,295,028
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	81,109,855	86,482,948	△ 5,373,093	9,928,409	19,934,000	27,951,418	23,296,028

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 流域下水道費 負担金	25,575,427	26,119,518	△ 544,091	(1) 維持管理費負担金	21,457,008	流域下水道施設維持管理費負担金 18,584,392 流域下水汚泥処理施設維持管理費負担金 2,872,616
				(2) 建設費負担金	4,118,419	流域下水道施設建設費負担金 4,040,126 流域下水汚泥処理施設建設費負担金 78,293

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 流域下水道 使用料	63,247	63,077	170	(1) 流域下水道 使用料	63,247	流域下水道施設使用料
----------------	--------	--------	-----	------------------	--------	------------

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1	流域下水道費 国庫補助金	9,928,409	13,363,054	△ 3,434,645	(1) 流域下水道費 補助金	9,928,409	市町村指導監督費補助金 7,409 流域下水道施設整備費補助金 9,421,790 流域下水汚泥処理施設整備費補助金 499,210
---	-----------------	-----------	------------	-------------	-------------------	-----------	---

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1	一般会計繰入金	16,451,021	17,843,255	△ 1,392,234	(1) 一般会計繰入金	16,451,021	
2	特別会計繰入金	6,845,007	6,344,218	500,789	(1) 公債管理 特別会計繰入金	6,845,007	
	計	23,296,028	24,187,473	△ 891,445			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	11,447	21,637	△ 10,190	(1) 前年度繰越金	11,447	

(款) 6 諸収入

(項) 1 受託事業収入

1 流域下水道 受託事業収入	1,855,058	2,181,434	△ 326,376	(1) 維持管理 受託事業収入	1,676,662	流域下水道施設維持管理受託金 233,803 流域下水汚泥処理施設維持管理受託金 1,442,859
				(2) 建設 受託事業収入	178,396	流域下水汚泥処理施設建設受託金

(款) 6 諸 収 入

(項) 2 収 益 事 業 収 入

1 売電事業収入	446,239	343,755	102,484	(1) 売電事業収入	446,239	流域下水道施設売電事業収入
----------	---------	---------	---------	------------	---------	---------------

(款) 7 府 債

(項) 1 府 債

1 府 債	19,934,000	20,193,000	△ 259,000	(1) 流域下水道債	4,343,000	流域下水道資本費平準化債
				(2) 他会計 繰出債	2,609,000	
				(3) 借換債	12,982,000	

(款) 財 産 収 入
(項) 財 産 売 払 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(財産売払収入)	0	10,000	△ 10,000			

3 歳 出

(款) 1 流域下水道費

(項) 1 流域下水道費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 流域下水道費	81,108,855 86,481,948 △ 5,373,093	(補助金) 9,928,409	19,934,000	27,951,418 (負担金) 25,575,427 (使用料) 63,247 (繰越金) 11,447 (諸収入) 2,301,297	23,295,028	(1) 報 酬	155	1 流域下水道事業 (1) 職 員 費 3,275,519 (2) 総 務 費 275,753 (3) 公債管理特別会計繰出金 35,442,451 (4) 流域下水道施設維持管理費 19,733,561 (5) 流域下水汚泥処理施設維持管理費 3,723,840 (6) 流域下水道施設建設費 17,322,105 (7) 流域下水汚泥処理施設建設費 825,362 (8) 都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進事業費 344,275 (9) 地方公営企業法適用関連事業費 63,742 (10) 各種協会負担金 2,441 (11) PCB廃棄物適正処理対策事業費 99,806
						(2) 給 料	1,357,790	
						(3) 職員手当等	1,367,030	
						(4) 共 済 費	552,194	
						(7) 賃 金	8,839	
						(8) 報 償 費	281	

(単位 千円)

目	本 前 年 比	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 属 入	区 分	金 額	
						(9) 旅 費	10,759	
						(11) 需 用 費	9,822,865	
						(12) 役 務 費	414,233	
						(13) 委 託 料	15,008,330	
						(14) 使用料及び 賃 借 料	482,816	
						(15) 工 事 請 負 費	16,296,008	
						(16) 原 材 料 費	9,327	
						(17) 公 有 財 産 購 入 費	80,000	

						(18) 備品購入費	15,786
						(19) 負担金、補助 及び交付金	236,554
						(23) 償還金、利子 及び割引料	110
						(27) 公 課 費	3,327
						(28) 繰 出 金	35,442,451

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			
---------	---------------------	---	---	---	-------	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔 短 時 間 勤 務 員 数 〕 職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	(22) 304	1,357,790	1,340,298	2,698,088	550,699	3,248,787	
前 年 度	0	(25) 307	1,384,108	1,480,736	2,864,844	533,587	3,398,431	
比 較	0	(△ 3) △ 3	△ 26,318	△ 140,438	△ 166,756	17,112	△ 149,644	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)		
		本 年 度	11,820	52,160	158,110	17,604	61,940	2,608	97,571	27	
		前 年 度	11,796	54,780	161,352	16,600	62,416	2,988	97,571	41	
		比 較	24	△ 2,620	△ 3,242	1,004	△ 476	△ 380	0	△ 14	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)							
		本 年 度	120	613,858	324,480						
		前 年 度	132	612,208	460,852						
		比 較	△ 12	1,650	△ 136,372						

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																						
給 料	△ 26,318	給与改定に伴う増減分	—																							
		昇給に伴う増加分	4,238																							
		その他の増減分	△ 30,556	欠員補充・定数減に係る計上額の増減分 △ 25,014千円 そ の 他 △ 5,542千円 (職員数の異動状況) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>309人 (平成27年10月1日現在)</td> <td>17人</td> <td>326人 (平成28年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>320人 (平成26年10月1日現在)</td> <td>12人</td> <td>332人 (平成27年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 11人</td> <td>5人</td> <td>△ 6人</td> </tr> </tbody> </table> { 採用・退職等の状況 平成26年10月1日～平成27年9月30日 } <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>△ 2人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	309人 (平成27年10月1日現在)	17人	326人 (平成28年度当初予算定数)	前年度	320人 (平成26年10月1日現在)	12人	332人 (平成27年度当初予算定数)	増 減	△ 11人	5人	△ 6人	区 分	人 員	採 用	6人	退 職	15人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																							
本年度	309人 (平成27年10月1日現在)	17人	326人 (平成28年度当初予算定数)																							
前年度	320人 (平成26年10月1日現在)	12人	332人 (平成27年度当初予算定数)																							
増 減	△ 11人	5人	△ 6人																							
区 分	人 員																									
採 用	6人																									
退 職	15人																									
そ の 他	△ 2人																									

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	△ 140,438	制度改正に伴う増減分	14,571	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当
		そ の 他 の 増 減 分	△ 155,009	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
27年10月1日現在	平均給料月額(円)	355,643	339,090
	平均給与月額(円)	463,487	416,846
	平均年齢(歳)	46.1	51.2
26年10月1日現在	平均給料月額(円)	349,136	335,558
	平均給与月額(円)	483,132	423,642
	平均年齢(歳)	45.7	51.9

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
大阪府	高校卒(円)	146,500	160,600
	大学卒(円)	180,800	—
国	高校卒(円)	142,100	139,500
	大学卒(円)	174,200	—

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

27 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本庁部長 ・ 理 事		
		職員数(人)	(9) 20	(-) 79	(11) 121	(-) 46	(-) 5	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(20) 277	
		構成比(%)	(45.0) 7.2	(-) 28.5	(55.0) 43.7	(-) 16.6	(-) 1.8	(-) 1.8	(-) 0.4	(-) 0	(100.0) 100.0	
1 日 現 在	技 能 労 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査							
		職員数(人)	(2) 0	(-) 7	(-) 3	(2) 10						
		構成比(%)	(100.0) 0	(-) 70.0	(-) 30.0	(100.0) 100.0						
26 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本庁部長 ・ 理 事		
		職員数(人)	(10) 21	(-) 82	(13) 119	(-) 46	(-) 6	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(23) 280	
		構成比(%)	(43.5) 7.5	(-) 29.3	(56.5) 42.5	(-) 16.4	(-) 2.1	(-) 1.8	(-) 0.4	(-) 0	(100.0) 100.0	
1 日 現 在	技 能 労 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査							
		職員数(人)	(2) 0	(-) 12	(-) 3	(2) 15						
		構成比(%)	(100.0) 0	(-) 80.0	(-) 20.0	(100.0) 100.0						

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
職 員 数 (A) (人)		2 8 7	2 7 7	1 0
昇給に係る職員数 (B) (人)		2 8 6	2 7 6	1 0
号給数別内訳	2号給(人)	5 4	5 1	3
	4号給(人)	2 3 2	2 2 5	7
比 率 (B) / (A) (%)		9 9 . 7	9 9 . 6	1 0 0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 0 2 5) 2. 0 2 5	(1. 1 7 5) 2. 1 7 5	(2. 2 0) 4. 2 0	有	
前 年 度	(1. 0 0 0) 1. 9 7 5	(1. 1 5 0) 2. 1 2 5	(2. 1 5) 4. 1 0	有	
国 の 制 度	(1. 0 2 5) 2. 0 2 5	(1. 1 7 5) 2. 1 7 5	(2. 2 0) 4. 2 0	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	大 阪 府 域
支 給 率 (%)	1 1
支給対象職員数 (人)	3 2 6

(8) 特殊勤務手当

区 分		全 職 員	行 政 職	技 能 労 務 職
27 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.22	0.10	3.25
	支給対象職員の比率 (%)	94.8	94.5	100.0
	代表的な特殊勤務手当の名称	特 殊 現 場 作 業 手 当		

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 13,800円 (国 配偶者 13,000円)
住 居 手 当	同 じ	——
通 勤 手 当	同 じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			他会計から 繰 入
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
流域下水道施設維持管理事業	777,440	—	—	平成28年度) 平成29年度	777,440	0	0	659,337	118,103
流域下水汚泥処理施設維持管理事業	76,942	—	—	平成28年度) 平成29年度	76,942	0	0	76,155	787
平成28年度 流域下水道施設建設事業	24,836,151	—	—	平成28年度) 平成32年度	24,836,151	13,843,238	5,483,000	5,505,874	4,039
平成28年度 流域下水汚泥処理施設建設事業	2,131,208	—	—	平成28年度) 平成31年度	2,131,208	1,300,497	193,000	634,778	2,933
公営企業法適用関連事業	228,138	—	—	平成28年度) 平成34年度	228,138	12,650	103,000	107,741	4,747
平成26年度 流域下水道施設建設事業	23,521,956	平成26年度) 平成27年度	6,970,372	平成28年度) 平成29年度	12,960,233	6,936,807	3,003,000	3,019,561	865
平成27年度 流域下水道施設建設事業	31,765,547	平成27年度	0	平成28年度) 平成31年度	7,548,731	4,353,078	1,589,000	1,606,497	156

平成27年度 流域下水汚泥処理施設建設事業	3,090,853	平成27年度	0	平成28年度 ） 平成31年度	2,781,823	1,693,294	236,000	852,408	121
平成24年度 都市インフラを活用した 新エネルギー政策の 推進事業	1,492,000	平成24年度 ） 平成27年度	161,188	平成28年度 ） 平成45年度	1,086,716	0	0	1,086,716	0
平成25年度 都市インフラを活用した 新エネルギー政策の 推進事業	2,984,000	平成25年度 ） 平成27年度	207,947	平成28年度 ） 平成46年度	2,168,593	0	0	2,168,593	0
平成26年度 都市インフラを活用した 新エネルギー政策の 推進事業	4,340,000	平成26年度 ） 平成27年度	122,233	平成28年度 ） 平成47年度	3,026,110	0	0	3,026,110	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
流域下水道事業債	203,607,549	196,602,507	19,934,000	26,161,531	190,374,976

第 5 号 議 案

平成 28 年度 大阪府 営住宅事業 特別会計 予算 の 件

平成28年度大阪府営住宅事業特別会計予算の件

平成28年度大阪府営住宅事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 132,352,269千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000,000千円と定める。

平成28年2月25日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 使用料及び手数料		37,646,179		2 基金繰入金	8,883,772
	1 使用料	37,646,179	5 繰越金		10
2 国庫支出金		15,268,730			1 繰越金
	1 国庫補助金	15,268,730	6 諸収入		3,132,628
3 財産収入		7,873,115			1 雑入
	1 財産運用収入	327,972	7 府債		39,444,000
	2 財産売払収入	7,545,143		1 府債	39,444,000
4 繰入金		28,987,607			
	1 他会計繰入金	20,103,835	歳入合計		132,352,269

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 府営住宅費		132,351,269		1 予備費	1,000
	1 府営住宅費	132,351,269			
2 予備費		1,000	歳出合計		132,352,269

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
府 営 住 宅 建 設 工 事	平 成 2 8 年 度) 平 成 3 0 年 度	2 7 , 4 2 7 , 0 7 5
府 営 住 宅 耐 震 改 修 工 事	平 成 2 8 年 度) 平 成 3 0 年 度	2 , 2 4 4 , 8 1 6
既 存 中 層 住 宅 エ レ ベ ー タ ー 設 置 工 事	平 成 2 8 年 度) 平 成 2 9 年 度	4 , 5 3 8 , 2 9 5

第3表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
府 営 住 宅 費	10,569,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがあつた場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年 10 % 以 内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によつて、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

平成28年度大阪府営住宅事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	77
1 総括	77
2 歳入	78
3 歳出	83
給与費明細書	86
債務負担行為に関する調書	92
地方債に関する調書	94

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	37,646,179	39,114,724	△ 1,468,545
2 国庫支出金	15,268,730	18,236,544	△ 2,967,814
3 財産収入	7,873,115	5,659,936	2,213,179
4 繰入金	28,987,607	23,579,691	5,407,916
5 繰越金	10	10	0
6 諸収入	3,132,628	2,102,410	1,030,218
7 府債	39,444,000	50,632,000	△ 11,188,000
歳入合計	132,352,269	139,325,315	△ 6,973,046

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府営住宅費	132,351,269	139,324,315	△ 6,973,046	15,268,730	39,444,000	57,534,704	20,103,835
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳出合計	132,352,269	139,325,315	△ 6,973,046	15,268,730	39,444,000	57,535,704	20,103,835

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 府営住宅使用料	37,646,179	39,114,724	△ 1,468,545	(1) 府営住宅使用料	37,646,179	公営住宅使用料 31,971,180 団地内施設使用料 524,593 特定公共賃貸住宅使用料 1,090,838 駐車場使用料 4,059,568

(款) 2 国 庫 支 出 金

(項) 1 国 庫 補 助 金

1 府 営 住 宅 費 国 庫 補 助 金	15,268,730	18,236,544	△ 2,967,814	(1) 府 営 住 宅 費 補 助 金	15,268,730	
--------------------------	------------	------------	-------------	------------------------	------------	--

(款) 3 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

1	財 産 貸 付 収 入	317,538	330,171	△ 12,633	(1) 府 営 住 宅 費 不 動 産 貸 付 収 入	317,538	
2	利 子 及 び 配 当 金	10,434	21,397	△ 10,963	(1) 利 子 及 び 配 当 金	10,434	府 営 住 宅 整 備 基 金 利 子
	計	327,972	351,568	△ 23,596			

(款) 3 財 産 収 入

(項) 2 財 産 売 払 収 入

1	不 動 産 売 払 収 入	7,545,143	5,308,368	2,236,775	(1) 府 営 住 宅 費 不 動 産 売 払 収 入	7,545,143	住 宅 用 地 売 払 代 金
---	------------------	-----------	-----------	-----------	--------------------------------	-----------	-----------------

(款) 4 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別会計繰入金	20,103,835	13,555,897	6,547,938	(1) 公債管理 特別会計繰入金	20,103,835	

(款) 4 繰 入 金

(項) 2 基 金 繰 入 金

1 府営住宅整備基金 繰入金	8,883,772	10,023,794	△ 1,140,022	(1) 府営住宅整備基金 繰入金	8,883,772	
-------------------	-----------	------------	-------------	---------------------	-----------	--

(款) 5 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰越金	10	10	0	(1) 前年度繰越金	10	
-------	----	----	---	------------	----	--

(款) 6 諸 収 入

(項) 1 雑 入

1 小切手未払 資金組入れ	1,361	1,063	298	(1) 小切手未払 資金組入れ	1,361	
2 雑 入	3,131,267	2,101,347	1,029,920	(1) 雑 入	3,131,267	災害共済金等雑入 28,200 公営住宅使用者保証金運用益金 3,975 家賃切替損害賠償金 452,350 汚水処理施設利用費雑入 324 特定公共賃貸住宅使用者保証金運用益金 215 庁舎維持雑入 3,214 府債償還負担金 2,574,463 退去時補修損害賠償金 68,050 建設事業雑入 476
計	3,132,628	2,102,410	1,030,218			

(款) 7 府 債

(項) 1 府 債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 府 債	39,444,000	50,632,000	△ 11,188,000	(1) 府 営 住 宅 債	10,569,000	
				(2) 借 換 債	28,875,000	

3 歳 出

(款) 1 府 営 住 宅 費

(項) 1 府 営 住 宅 費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 比 度 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 属 入	区 分	金 額	
1 府 営 住 宅 費	132,351,269 139,324,315 △ 6,973,046	(補助金) 15,268,730	39,444,000	57,534,704 (使用料) 37,645,179 (財産収入) 7,873,115 (繰入金) 8,883,772 (繰越金) 10 (諸収入) 3,132,628	20,103,835	(1) 報 酬	647	1 府 営 住 宅 事 業 (1) 職 員 費 1,369,656 (2) 総 務 費 4,893,821 (3) 公債管理特別会計繰出金 75,790,891 (4) 管 理 費 5,886,025 (5) 管 理 委 託 料 10,638,056 (6) 用 地 活 用 推 進 事 業 費 2,402,598 (7) 建 設 事 業 費 15,302,141 (8) 民 活 整 備 費 2,085,401 (9) 耐 震 改 修 事 業 費 4,691,185 (10) 既 存 中 層 住 宅 エ レ ベ ー タ ー 設 置 事 業 費 1,898,248 (11) 府 営 住 宅 整 備 基 金 積 立 金 7,393,247
						(2) 給 料	616,631	
						(3) 職 員 手 当 等	496,159	
						(4) 共 済 費	258,640	
						(7) 賃 金	10,864	
						(8) 報 償 費	52,689	

(単位 千円)

目	本 前 年 比	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
						(9) 旅 費	12,375	
						(11) 需 用 費	70,926	
						(12) 役 務 費	346,838	
						(13) 委 託 料	20,126,033	
						(14) 使 用 料 及 び 賃 借 料	243,773	
						(15) 工 事 請 負 費	21,272,605	
						(17) 公 有 財 産 購 入 費	60,539	
						(19) 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	4,940,845	

						(22) 補償、補填 及び賠償金	437,814
						(23) 償還金、利子 及び割引料	7,361
						(25) 積立金	7,393,247
						(27) 公課費	212,392
						(28) 繰出金	75,790,891

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	(使用料) 1,000	0			
---------	---------------------	---	---	----------------	---	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔 短 時 間 勤 務 員 数 〕 職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	(5) 146	616,631	484,785	1,101,416	256,866	1,358,282	
前 年 度	0	(5) 146	622,406	480,907	1,103,313	238,721	1,342,034	
比 較	0	(0) 0	△ 5,775	3,878	△ 1,897	18,145	16,248	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	
	職 員 手 当 の	本 年 度	8,429	19,404	72,358	12,162	35,534	307	54,037	115
		前 年 度	8,430	20,105	72,988	11,607	35,120	263	54,037	115
		比 較	△ 1	△ 701	△ 630	555	414	44	0	0
内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)							
	本 年 度	77	282,362							
	前 年 度	83	278,159							
	比 較	△ 6	4,203							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 5,775	給与改定に伴う増減分	—	
		昇給に伴う増加分	2,408	
		その他の増減分	△ 8,183	(職員数の異動状況)

区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計
本年度	141人 (平成27年10月1日現在)	10人	151人 (平成28年度当初予算定数)
前年度	139人 (平成26年10月1日現在)	12人	151人 (平成27年度当初予算定数)
増 減	2人	△2人	0人

{ 採用・退職等の状況
平成26年10月1日～平成27年9月30日 }

区 分	人 員
採 用	11人
退 職	6人
そ の 他	△3人

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	3,878	制度改正に伴う増減分	6,767	給与改定に伴う増加分 単身赴任手当 47千円 期末・勤勉手当 6,720千円
		その他の増減分	△ 2,889	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
27年10月1日現在	平均給料月額(円)	3 2 1, 4 5 8
	平均給与月額(円)	4 4 9, 0 0 3
	平均年齢(歳)	4 1. 8
26年10月1日現在	平均給料月額(円)	3 2 9, 3 3 9
	平均給与月額(円)	4 5 3, 3 4 7
	平均年齢(歳)	4 2. 5

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	1 4 6, 5 0 0
	大学卒(円)	1 8 0, 8 0 0
国	高校卒(円)	1 4 2, 1 0 0
	大学卒(円)	1 7 4, 2 0 0

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

27年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	/
		職員数(人)	(5) 29	(-) 32	(1) 52	(-) 14	(-) 3	(-) 4	(-) 1	(-) 0	(6) 135
		構成比(%)	(83.3) 21.5	(-) 23.7	(16.7) 38.5	(-) 10.4	(-) 2.2	(-) 3.0	(-) 0.7	(-) 0	(100.0) 100.0
26年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	/
		職員数(人)	(5) 28	(-) 30	(-) 52	(-) 16	(-) 3	(-) 4	(-) 1	(-) 0	(5) 134
		構成比(%)	(100.0) 20.9	(-) 22.4	(-) 38.8	(-) 11.9	(-) 2.2	(-) 3.0	(-) 0.8	(-) 0	(100.0) 100.0

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		1 3 5
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1 3 4
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1 0
	4 号 給 (人)	1 2 4
比 率 (B) / (A) (%)		9 9 . 3

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 0 2 5) 2. 0 2 5	(1. 1 7 5) 2. 1 7 5	(2. 2 0) 4. 2 0	有	
前 年 度	(1. 0 0 0) 1. 9 7 5	(1. 1 5 0) 2. 1 2 5	(2. 1 5) 4. 1 0	有	
国 の 制 度	(1. 0 2 5) 2. 0 2 5	(1. 1 7 5) 2. 1 7 5	(2. 2 0) 4. 2 0	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11
支給対象職員数 (人)	151

(7) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	配偶者 13,800円 (国 配偶者 13,000円)
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			他会計から 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成28年度 府営住宅建設工事	27,427,075	—	—	平成28年度) 平成30年度	27,427,075	12,342,173	12,342,000	2,742,902	0
平成28年度 府営住宅耐震改修工事	2,244,816	—	—	平成28年度) 平成30年度	2,244,816	1,010,164	0	1,234,652	0
既存中層住宅エレベーター 設置工事	4,538,295	—	—	平成28年度) 平成29年度	4,538,295	2,269,147	1,546,000	723,148	0
府営住宅管理委託	6,796,208	平成27年度	0	平成28年度) 平成31年度	6,796,208	0	0	6,796,208	0
平成27年度 府営住宅建設工事	15,718,642	平成27年度	0	平成28年度) 平成29年度	11,183,421	5,032,539	5,032,000	1,118,882	0
府営住宅建設工事関連事業	135,000	平成25年度) 平成27年度	80,661	平成28年度) 平成30年度	30,000	0	0	30,000	0
平成25年度 府営住宅民活整備委託	4,699,846	平成25年度) 平成27年度	1,664,225	平成28年度) 平成30年度	3,035,621	1,477,512	1,390,000	168,109	0

平成27年度 府営住宅民活整備委託	7,560,076	平成27年度	0	平成28年度 ） 平成32年度	6,604,628	3,130,238	3,093,000	381,390	0
平成27年度 府営住宅耐震改修工事	3,400,368	平成27年度	0	平成28年度 ） 平成29年度	1,915,239	996,815	0	918,424	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
府 営 住 宅 債	388,036,120	380,515,935	39,444,000	58,964,064	360,995,871

第 6 号 議 案

平成 28 年度 港湾整備事業特別会計予算の件

平成28年度港湾整備事業特別会計予算の件

平成28年度大阪府の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,474,005千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4,000,000千円と定める。

平成28年2月25日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 港湾施設収入		6,147,598		1 繰越金	100
	1 使用料	2,945,479	4 諸収入		22,027
	2 財産収入	3,202,119		1 雑入	22,027
2 繰入金		2,763,280	5 府債		1,541,000
	1 他会計繰入金	2,763,280		1 府債	1,541,000
3 繰越金		100	歳入合計		10,474,005

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 港湾整備事業費		10,473,005		1 予備費	1,000
	1 港湾整備事業費	10,473,005			
2 予備費		1,000	歳出合計		10,474,005

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
港 湾 整 備 事 業	平 成 2 8 年 度) 平 成 2 9 年 度	2, 1 0 0

第3表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾整備事業費	752,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがあつた場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	<p>年 10 % 以 内</p>	<p>1 借入れの日の翌日から40年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によつて、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

平成28年度港湾整備事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	103
1 総括	103
2 歳入	104
3 歳出	107
給与費明細書	110
債務負担行為に関する調書	117
地方債に関する調書	118

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 港湾施設収入	6,147,598	5,071,063	1,076,535
2 繰入金	2,763,280	2,322,336	440,944
3 繰越金	100	100	0
4 諸収入	22,027	4,038	17,989
5 府債	1,541,000	1,426,000	115,000
歳入合計	10,474,005	8,823,537	1,650,468

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入金
				国支出金	地方債	その他	
1 港湾整備費	10,473,005	8,822,537	1,650,468	0	1,541,000	6,168,725	2,763,280
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳出合計	10,474,005	8,823,537	1,650,468	0	1,541,000	6,169,725	2,763,280

2 歳 入

(款) 1 港湾施設収入

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 港湾施設使用料	2,945,479	3,126,196	△ 180,717	(1) 港湾施設使用料	2,945,479	上屋、附属用地等使用料

(款) 1 港湾施設収入

(項) 2 財産収入

1 財産運用収入	2,365,001	1,944,847	420,154	(1) 財産貸付収入	2,365,001	港湾用地貸付料
2 財産売払収入	837,118	20	837,098	(1) 不動産売払収入	837,108	港湾用地売払代金
				(2) 物品売払収入	10	不用物品売払代金

計	3,202,119	1,944,867	1,257,252			
---	-----------	-----------	-----------	--	--	--

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

1 特別会計繰入金	2,763,280	2,322,336	440,944	(1) 公債管理 特別会計繰入金	2,763,280	
-----------	-----------	-----------	---------	---------------------	-----------	--

(款) 3 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	100	100	0	(1) 前年度繰越金	100	
---------	-----	-----	---	------------	-----	--

(款) 4 諸 収 入

(項) 1 雑 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び 延納利息	10	10	0	(1) 違約金及び 延納利息	10	港湾用地貸付料延納利息
2 雑 入	22,017	4,028	17,989	(1) 雑 入	22,017	
計	22,027	4,038	17,989			

(款) 5 府 債

(項) 1 府 債

1 府 債	1,541,000	1,426,000	115,000	(1) 港湾整備事業債	752,000	
				(2) 借 換 債	789,000	

3 歳 出

(款) 1 港湾整備事業費

(項) 1 港湾整備事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 属 入	区 分	金 額	
1 港 湾 整 備 事 業 費	10,473,005	0	1,541,000	6,168,725	2,763,280	(2) 給 料	187,425	1 港湾整備事業 (1) 職 員 費 406,515 (2) 総 務 費 315,470 (3) 公債管理特別会計繰出金 7,637,812 (4) 港湾経営費 1,125,335 (5) 港湾振興費 4,738 (6) 港湾整備費 674,193 (7) 港湾施設費 308,942
	8,822,537			(使用料) 2,944,673		(3) 職員手当等	143,189	
	1,650,468			(財産収入) 3,201,925		(4) 共 済 費	75,901	
				(繰越金) 100		(8) 報 償 費	265	
				(諸収入) 22,027		(9) 旅 費	5,162	
						(11) 需 用 費	62,952	

(単位 千円)

目	本 前 年 比	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他会計から 繰 入	区 分	金 額	
						(12) 役 務 費	40,540	
						(13) 委 託 料	314,412	
						(14) 使用料及び 賃 借 料	32,037	
						(15) 工事請負費	526,842	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	1,196,428	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	40	
						(27) 公 課 費	250,000	

						(28) 繰 出 金	7,637,812
--	--	--	--	--	--	------------	-----------

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	1,000 (使用料) 806 (財産収入) 194	0			
---------	---------------------	---	---	--	---	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	45	187,425	139,499	326,924	75,901	402,825	
前 年 度	0	45	187,605	137,787	325,392	72,219	397,611	
比 較	0	0	△ 180	1,712	1,532	3,682	5,214	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,970	7,200	21,825	2,430	10,550	360	10,409	20
	前 年 度	1,966	7,425	21,870	2,250	10,460	405	10,409	22
	比 較	4	△ 225	△ 45	180	90	△ 45	0	△ 2
内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)							
	本 年 度	84,735							
	前 年 度	82,980							
	比 較	1,755							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 180	給与改定に伴う増減分	—	
		昇給に伴う増加分	585	
		その他の増減分	△ 765	(職員数の異動状況)

区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計
本年度	45人 (平成27年10月1日現在)	0人	45人 (平成28年度当初予算定数)
前年度	45人 (平成26年10月1日現在)	0人	45人 (平成27年度当初予算定数)
増 減	0人	0人	0人

〔 採用・退職等の状況
平成26年10月1日～平成27年9月30日 〕

区 分	人 員
採 用	2人
退 職	0人
そ の 他	△ 2人

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	1,712	制度改正に伴う増減分	2,018	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当
		そ の 他 の 増 減 分	△ 306	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
27年10月1日現在	平均給料月額 (円)	335,491
	平均給与月額 (円)	449,269
	平均年齢 (歳)	41.9
26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	334,319
	平均給与月額 (円)	451,634
	平均年齢 (歳)	42.6

(注) 技能労務職については、該当者が1名であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、記載していない。

(2) 初任給の状況

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	
大阪府	高校卒 (円)	146,500	160,600
	大学卒 (円)	180,800	—
国	高校卒 (円)	142,100	139,500
	大学卒 (円)	174,200	—

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

27 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本庁部長 ・ 理 事	
		職員数(人)	7	11	20	4	1	0	1	0	44
		構成比(%)	15.9	25.0	45.5	9.0	2.3	0	2.3	0	100.0
26 年 10 月 1 日 現 在	技 能 労 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計					
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査						
		職員数(人)	0	1	0	1					
		構成比(%)	0	100.0	0	100.0					
26 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本庁部長 ・ 理 事	
		職員数(人)	8	11	18	5	1	0	1	0	44
		構成比(%)	18.1	25.0	40.9	11.4	2.3	0	2.3	0	100.0
26 年 10 月 1 日 現 在	技 能 労 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計					
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査						
		職員数(人)	0	1	0	1					
		構成比(%)	0	100.0	0	100.0					

(4) 昇 給

区 分		合 計
職 員 数 (A) (人)		4 5
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4 3
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	2
	4 号 給 (人)	4 1
比 率 (B) / (A) (%)		9 5 . 6

(注) 行政職及び技能労務職の内訳については、技能労務職が1名であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、記載していない。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 0 2 5) 2. 0 2 5	(1. 1 7 5) 2. 1 7 5	(2. 2 0) 4. 2 0	有	
前 年 度	(1. 0 0 0) 1. 9 7 5	(1. 1 5 0) 2. 1 2 5	(2. 1 5) 4. 1 0	有	
国 の 制 度	(1. 0 2 5) 2. 0 2 5	(1. 1 7 5) 2. 1 7 5	(2. 2 0) 4. 2 0	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11
支給対象職員数 (人)	45

(7) 特殊勤務手当

区分		全職員	行政職	技能労務職
27年4月1日現在	給料総額に対する比率 (%)	0.22	0.22	0.00
	支給対象職員の比率 (%)	95.6	95.5	100.0
	代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	配偶者 13,800円 (国 配偶者 13,000円)
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			他 会 計 从 業 者 等 からの 繰 上 げ 入 金
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
港 湾 整 備 事 業	2,100	—	—	平成28年度 ～ 平成29年度	2,100	0	0	2,100	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
港 湾 整 備 事 業 債	31,689,369	29,608,461	1,541,000	3,571,519	27,577,942

第 7 号 議 案

平成28年度関西国際空港関連事業特別会計予算の件

平成28年度関西国際空港関連事業特別会計予算の件

平成28年度大阪府の関西国際空港関連事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,971,695千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成28年2月25日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		3,373,257	4 府債	1 貸付金元利収入	1,659,433
	1 他会計繰入金	3,373,257			
2 繰越金		5		1 府債	939,000
	1 繰越金	5			
3 諸収入		1,659,433	歳入合計		5,971,695

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 空港関連事業費		5,970,695		1 予備費	1,000
	1 空港関連事業費	5,970,695			
2 予備費		1,000	歳出合計		5,971,695

平成28年度関西国際空港関連事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	125
1 総括	125
2 歳入	126
3 歳出	128
地方債に関する調書	129

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	3,373,257	3,854,793	△481,536
2 繰越金	5	5	0
3 諸収入	1,659,433	1,621,666	37,767
4 府債	939,000	4,019,000	△3,080,000
歳入合計	5,971,695	9,495,464	△3,523,769

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 空港関連事業費	5,970,695	9,494,464	△3,523,769	0	939,000	1,659,438	3,372,257
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	5,971,695	9,495,464	△3,523,769	0	939,000	1,659,438	3,373,257

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	3,062,792	3,176,196	△ 113,404	(1) 一般会計繰入金	3,062,792	
2 特別会計繰入金	310,465	678,597	△ 368,132	(1) 公債管理 特別会計繰入金	310,465	
計	3,373,257	3,854,793	△ 481,536			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	5	5	0	(1) 前年度繰越金	5	
---------	---	---	---	------------	---	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	1,659,433	1,621,666	37,767	(1) 貸付金償還金	1,659,433	関西国際空港2期事業無利子貸付金償還金
-----------	-----------	-----------	--------	------------	-----------	---------------------

(款) 4 府 債

(項) 1 府 債

1 府 債	939,000	4,019,000	△ 3,080,000	(1) 借 換 債	939,000	
-------	---------	-----------	-------------	-----------	---------	--

3 歳 出

(款) 1 空港関連事業費

(項) 1 空港関連事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 企画調整費	5,970,695 9,494,464 △ 3,523,769	0	939,000	1,659,438 (繰越金) 5 (諸収入) 1,659,433	3,372,257	(12) 役 務 費	6,216	1 空港関連事業 (1) 空港関連事業費 ① 公債管理特別会計繰出金 3,519,139
						(23) 償還金、利子 及び割引料	2,445,340	
						(28) 繰 出 金	3,519,139	

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			
---------	---------------------	---	---	---	-------	--	--	--

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
空 港 関 連 事 業 債	83,809,373	82,783,273	939,000	1,575,074	82,147,199

第 8 号 議 案

平成28年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算の件

平成28年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算の件

平成28年度大阪府の箕面北部丘陵整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,740,587千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

平成28年2月25日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 国庫支出金		1,001,134	4 諸 収 入		28,045
	1 国庫補助金	1,001,134		1 立替施行事業収入	12,765
2 財産収入		592,685		2 雑 入	15,280
	1 財産運用収入	4,200	5 府 債		901,000
	2 財産売却収入	588,485		1 府 債	901,000
3 繰入金	3,217,723				
	1 他会計繰入金	3,217,723	歳 入 合 計		5,740,587

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 箕面北部丘陵整備事業費		5,739,587	2 予 備 費		1,000
	1 土地区画整理事業費	3,165,695		1 予 備 費	1,000
	2 関連事業費	2,573,892	歳 出 合 計		5,740,587

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
宅 地 造 成 工 事	平 成 2 8 年 度) 平 成 2 9 年 度	3 6 , 3 0 0
中 区 配 水 池 築 造 工 事	平 成 2 8 年 度) 平 成 2 9 年 度	4 0 2 , 9 6 7
第 3 区 域 整 備 事 業	平 成 2 8 年 度) 平 成 3 0 年 度	1 , 4 6 0 , 7 5 8
都市計画道路止々呂美吉川線（土地 区画整理事業施行地区外）整備事業	平 成 2 8 年 度) 平 成 3 0 年 度	1 , 6 8 8 , 7 1 6

第3表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
関 連 事 業 費	901,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがあつた場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年 10 % 以 内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によつて、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

平成28年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	139
1 総括	139
2 歳入	140
3 歳出	144
給与費明細書	148
債務負担行為に関する調書	154
地方債に関する調書	156

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国庫支出金	1,001,134	622,968	378,166
2 財産収入	592,685	1,479,463	△ 886,778
3 繰入金	3,217,723	2,598,366	619,357
4 諸収入	28,045	16,172	11,873
5 府債	901,000	5,586,000	△ 4,685,000
歳入合計	5,740,587	10,302,969	△ 4,562,382

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 箕面北部丘陵 整備事業費	5,739,587	10,301,969	△ 4,562,382	1,001,134	901,000	620,730	3,216,723
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	5,740,587	10,302,969	△ 4,562,382	1,001,134	901,000	620,730	3,217,723

2 歳 入

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 箕面北部丘陵整備 事業費補助金	1,001,134	622,968	378,166	(1) 関連事業費 補助金	1,001,134	

(款) 2 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

1 財産運用収入	4,200	19,777	△ 15,577	(1) 財産貸付収入	4,200	
----------	-------	--------	----------	------------	-------	--

(款) 2 財 産 収 入

(項) 2 財 産 売 払 収 入

1 財産売却収入	588,485	1,459,686	△ 871,201	(1) 保留地処分金	447,500	
				(2) 不動産売却収入	140,985	

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	3,217,368	2,597,855	619,513	(1) 一般会計繰入金	3,217,368	
2 特別会計繰入金	355	511	△ 156	(1) 公債管理 特別会計繰入金	355	
計	3,217,723	2,598,366	619,357			

(款) 4 諸 収 入

(項) 1 立替施行事業収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 立替施行事業収入	12,765	13,719	△ 954	(1) 立替施行事業収入	12,765	小中学校整備立替施行事業収入

(款) 4 諸 収 入

(項) 2 雑 入

1 違約金及び 延納利息	15,280	2,418	12,862	(1) 違約金及び 延納利息	15,280	保留地処分金延納利息
	0	35	△ 35			(廃止した科目) 雑 入
計	15,280	2,453	12,827			

(款) 5 府 債

(項) 1 府 債

1 府 債	901,000	5,586,000	△ 4,685,000	(1) 関連事業債	901,000	
-------	---------	-----------	-------------	-----------	---------	--

3 歳 出

(款) 1 箕面北部丘陵整備事業費

(項) 1 土地区画整理事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 土地区画整理事業費	3,165,695	0	0	620,730	2,544,965	(1) 報 酬	617	1 箕面北部丘陵整備事業 (1) 職 員 費 252,681 (2) 総 務 費 20,301 (3) 建 設 費 2,892,713
	8,467,858			(財産収入) 592,685		(2) 給 料	119,120	
	△ 5,302,163			(諸収入) 28,045		(3) 職員手当等	89,735	
						(4) 共 済 費	44,082	
						(7) 賃 金	1,524	
						(8) 報 償 費	3,017	

					(9) 旅 費	1,563
					(11) 需 用 費	17,565
					(12) 役 務 費	17,011
					(13) 委 託 料	446,084
					(14) 使用料及び 賃 借 料	3,027
					(15) 工事請負費	2,363,887
					(19) 負担金、補助 及び交付金	54,666
					(23) 償還金、利子 及び割引料	3,759

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
						(27) 公 課 費	38	

(款) 1 箕面北部丘陵整備事業費

(項) 2 関 連 事 業 費

1 関 連 事 業 費	2,573,892 1,834,111 739,781	(補助金) 1,001,134	901,000	0	671,758	(12) 役 務 費	120	1 箕面北部丘陵整備関連事業 (1) 関 連 事 業 費 ① 公債管理特別会計繰出金 436,325
						(13) 委 託 料	47,393	
						(15) 工 事 請 負 費	953,034	
						(17) 公 有 財 産 購 入 費	500,000	

						(19) 負担金、補助 及び交付金	112,400
						(22) 補償、補填 及び賠償金	402,000
						(23) 償還金、利子 及び割引料	122,620
						(28) 繰出金	436,325

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			
---------	---------------------	---	---	---	-------	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔 短 時 間 勤 務 員 数 〕 職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	(2) 24	119,120	87,603	206,723	43,826	250,549	
前 年 度	0	(2) 21	95,887	70,324	166,211	36,897	203,108	
比 較	0	(0) 3	23,233	17,279	40,512	6,929	47,441	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

職員手当の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	2,955	4,576	13,872	1,404	5,434	208	5,270	30	53,854
	前 年 度	1,966	3,795	11,178	1,150	4,324	207	5,270	22	42,412
	比 較	989	781	2,694	254	1,110	1	0	8	11,442

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明															
給 料	23,233	給与改定に伴う増減分	—																
		昇給に伴う増加分	372																
		その他の増減分	22,861	欠員補充・定数増に係る計上額の増減分 12,507千円 そ の 他 10,354千円 (職員数の異動状況)															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>23人 (平成27年10月1日現在)</td> <td>3人</td> <td>26人 (平成28年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>22人 (平成26年10月1日現在)</td> <td>1人</td> <td>23人 (平成27年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>2人</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	23人 (平成27年10月1日現在)	3人	26人 (平成28年度当初予算定数)	前年度	22人 (平成26年10月1日現在)	1人	23人 (平成27年度当初予算定数)	増 減	1人	2人	3人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																
本年度	23人 (平成27年10月1日現在)	3人	26人 (平成28年度当初予算定数)																
前年度	22人 (平成26年10月1日現在)	1人	23人 (平成27年度当初予算定数)																
増 減	1人	2人	3人																
{ 採用・退職等の状況 平成26年10月1日～平成27年9月30日 }																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	人 員	採 用	1人	退 職	0人	そ の 他	0人								
区 分	人 員																		
採 用	1人																		
退 職	0人																		
そ の 他	0人																		

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	17,279	制度改正に伴う増減分	1,278	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当
		そ の 他 の 増 減 分	16,001	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
27年10月1日現在	平均給料月額(円)	367,629
	平均給与月額(円)	458,202
	平均年齢(歳)	46.8
26年10月1日現在	平均給料月額(円)	359,204
	平均給与月額(円)	459,856
	平均年齢(歳)	46.0

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	146,500
	大学卒(円)	180,800
国	高校卒(円)	142,100
	大学卒(円)	174,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

27年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は師技	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長理事	/
		職員数(人)	(-) / 3	(-) / 3	(2) / 7	(-) / 5	(-) / 2	(-) / 1	(-) / 0	(-) / 0	(2) / 21
		構成比(%)	(-) / 14.3	(-) / 14.3	(100.0) / 33.3	(-) / 23.8	(-) / 9.5	(-) / 4.8	(-) / 0	(-) / 0	(100.0) / 100.0
26年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は師技	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長理事	/
		職員数(人)	(-) / 3	(-) / 3	(2) / 7	(-) / 5	(-) / 1	(-) / 1	(-) / 0	(-) / 0	(2) / 20
		構成比(%)	(-) / 15.0	(-) / 15.0	(100.0) / 35.0	(-) / 25.0	(-) / 5.0	(-) / 5.0	(-) / 0	(-) / 0	(100.0) / 100.0

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		2 1
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2 0
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	4
	4 号 給 (人)	1 6
比 率 (B) / (A) (%)		9 5 . 2

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 0 2 5) 2. 0 2 5	(1. 1 7 5) 2. 1 7 5	(2. 2 0) 4. 2 0	有	
前 年 度	(1. 0 0 0) 1. 9 7 5	(1. 1 5 0) 2. 1 2 5	(2. 1 5) 4. 1 0	有	
国 の 制 度	(1. 0 2 5) 2. 0 2 5	(1. 1 7 5) 2. 1 7 5	(2. 2 0) 4. 2 0	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11
支給対象職員数 (人)	26

(7) 特殊勤務手当

区分		行政職
27年4月1日現在	給料総額に対する比率 (%)	0.22
	支給対象職員の比率 (%)	87.0
	代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	配偶者 13,800円 (国 配偶者 13,000円)
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			他会計から 繰 入
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
宅 地 造 成 工 事	36,300	—	—	平成28年度) 平成29年度	36,300	0	0	0	36,300
中区配水池築造工事	402,967	—	—	平成28年度) 平成29年度	402,967	0	0	0	402,967
第3区域整備事業	1,460,758	—	—	平成28年度) 平成30年度	1,460,758	0	0	0	1,460,758
平成28年度 都市計画道路 止々呂美吉川線 (土地区画整理事業 施行地区外)整備事業	1,688,716	—	—	平成28年度) 平成30年度	1,688,716	844,358	759,000	0	85,358
保 留 地 販 売 業 務 委 託	226,068	平成27年度	0	平成28年度) 平成30年度	210,711	0	0	0	210,711
小 中 学 校 整 備 P F I 事 業	3,395,000	平成18年度) 平成27年度	998,513	平成28年度) 平成39年度	1,349,478	0	0	1,349,478	0
都 市 計 画 道 路 止々呂美吉川線等 整 備 事 業	2,136,467	平成27年度	0	平成28年度) 平成30年度	1,522,027	0	0	0	1,522,027

バス輸送事業者 運行支援事業	94,520	平成27年度	0	平成28年度) 平成30年度	94,520	0	0	0	94,520
平成27年度 都市計画道路 止々呂美吉川線 (土地区画整理事業 施行地区外)整備事業	1,908,822	平成27年度	0	平成28年度) 平成29年度	1,908,822	954,411	858,000	0	96,411

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
土地区画整理事業債	5,026,000	5,026,000	0	0	5,026,000
住宅用地造成事業債	7,230,000	7,230,000	0	0	7,230,000
関 連 事 業 債	0	87,000	901,000	0	988,000
合 計	12,256,000	12,343,000	901,000	0	13,244,000

第 9 号 議 案

平成 28 年度 不動産 調達 特別 会計 予算 の 件

平成28年度不動産調達特別会計予算の件

平成28年度大阪府の不動産調達特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,445,681千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成28年2月25日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 財産収入		5,002,699	2 繰入金		442,982
	1 財産運用収入	2,699		1 他会計繰入金	442,982
	2 財産売却収入	5,000,000	歳入合計		5,445,681

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 不動産調達費		5,445,681		2 不動産調達費	2,699
	1 公共用地先行取得費	5,442,982	歳出合計		5,445,681

平成28年度不動産調達特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	163
1 総括	163
2 歳入	164
3 歳出	166
地方債に関する調書	168

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	5,002,699	3,504,920	1,497,779
2 繰入金	442,982	498,934	△55,952
(繰越金)	0	429	△429
歳入合計	5,445,681	4,004,283	1,441,398

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 不動産調達費	5,445,681	4,004,283	1,441,398	0	0	5,002,699	442,982

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	2,699	2,920	△ 221	(1) 不動産貸付収入	2,699	

(款) 1 財 産 収 入

(項) 2 財 産 売 払 収 入

1 不動産売払収入	5,000,000	3,502,000	1,498,000	(1) 不動産売払収入	5,000,000	
-----------	-----------	-----------	-----------	-------------	-----------	--

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	442,982	498,934	△ 55,952	(1) 一般会計繰入金	442,982	
-----------	---------	---------	----------	-------------	---------	--

((款) 繰 越 金)
((項) 繰 越 金)

(繰 越 金)	0	429	△ 429			
---------	---	-----	-------	--	--	--

3 歳 出

(款) 1 不 動 産 調 達 費

(項) 1 公 共 用 地 先 行 取 得 費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 入 線	区 分	金 額	
1 公 共 用 地 先 行 取 得 費	5,442,982 3,968,139 1,474,843	0	0	(財産収入) 5,000,000	442,982	(28) 繰 出 金	5,442,982	1 公共用地先行取得事業 (1) 公債管理特別会計繰出金

(款) 1 不 動 産 調 達 費

(項) 2 不 動 産 調 達 費

1 不 動 産 調 達 費	2,699 3,349 △ 650	0	0	(財産収入) 2,699	0	(28) 繰 出 金	2,699	1 不動産調達事業 (1) 一般会計繰出金
---------------	-------------------------	---	---	-----------------	---	------------	-------	--------------------------

（ 款 ） 不 動 産 調 達 費
 （ 項 ） 都 市 開 発 費

(都市開発費)	0 32,795 △ 32,795							
---------	-------------------------	--	--	--	--	--	--	--

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
都 市 開 発 事 業 債	32,583	0	0	0	0
公 共 用 地 先 行 取 得 債	28,016,000	24,514,000	0	5,000,000	19,514,000
合 計	28,048,583	24,514,000	0	5,000,000	19,514,000

第 10 号 議 案

平成 28 年度 公債管理特別会計予算の件

平成28年度公債管理特別会計予算の件

平成28年度大阪府の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,165,747,490千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成28年2月25日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		718,683,827	4 府債	2 貸付金元利収入	31,883
	1 他会計繰入金	465,196,056		3 基金収入	249,760
	2 基金繰入金	253,487,771		4 雑入	10
2 繰越金		1,000	1 府債		446,781,000
	1 繰越金	1,000			446,781,000
3 諸収入		281,663	歳入合計		
	1 府預金利子	10			1,165,747,490

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 府債費		1,165,737,490		1 予備費	10,000
	1 府債費	1,165,737,490			
2 予備費		10,000	歳出合計		1,165,747,490

第2表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
借 換 債	4 4 6 , 7 8 1 , 0 0 0	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。	年 10 % 以 内	<p>1 借入れの日の翌日から28年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

平成28年度公債管理特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	177
1 総括	177
2 歳入	178
3 歳出	182

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	718,683,827	737,103,930	△18,420,103
2 繰越金	1,000	1,000	0
3 諸収入	281,663	461,979	△180,316
4 府債	446,781,000	473,899,000	△27,118,000
歳入合計	1,165,747,490	1,211,465,909	△45,718,419

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府債費	1,165,737,490	1,211,455,909	△45,718,419	0	446,781,000	253,770,434	465,186,056
2 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳出合計	1,165,747,490	1,211,465,909	△45,718,419	0	446,781,000	253,770,434	465,196,056

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	321,195,243	329,593,227	△ 8,397,984	(1) 一般会計繰入金	321,195,243	
2 特別会計繰入金	144,000,813	139,546,115	4,454,698	(1) 流域下水道事業 特別会計繰入金	35,442,451	
				(2) 大阪府営住宅事業 特別会計繰入金	75,790,891	
				(3) 港湾整備事業 特別会計繰入金	7,637,812	
				(4) 関西国際空港 関連事業 特別会計繰入金	3,519,139	
				(5) 箕面北部丘陵 整備事業 特別会計繰入金	436,325	

				(6) 不動産調達 特別会計繰入金	5,442,982	
				(7) 市町村施設 整備資金 特別会計繰入金	15,731,213	
計	465,196,056	469,139,342	△ 3,943,286			

(款) 1 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 減債基金繰入金	253,487,771	267,964,588	△ 14,476,817	(1) 減債基金繰入金	253,487,771	
-----------	-------------	-------------	--------------	-------------	-------------	--

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0	(1) 前年度繰越金	1,000	
-------	-------	-------	---	------------	-------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 府 預 金 利 子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 府 預 金 利 子	10	10	0	(1) 預 金 利 子	10	

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 貸 付 金 元 利 収 入

1 転貸債元利収入	31,883	26,881	5,002	(1) 転貸債元利収入	31,883	
-----------	--------	--------	-------	-------------	--------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 3 基 金 収 入

1 減債基金収入	249,760	435,078	△ 185,318	(1) 減債基金収入	249,760	
----------	---------	---------	-----------	------------	---------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 4 雑 入

1 違約金及び 延納利息	5	5	0	(1) 違約金及び 延納利息	5	
2 雑 入	5	5	0	(1) 雑 入	5	
計	10	10	0			

(款) 4 府 債

(項) 1 府 債

1 借 換 債	446,781,000	473,899,000	△ 27,118,000	(1) 借 換 債	446,781,000	
---------	-------------	-------------	--------------	-----------	-------------	--

3 歳 出

(款) 1 府 債 費

(項) 1 府 債 費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 元利償還金	919,766,695 972,023,749 △ 52,257,054	0	446,781,000	210,527,016 (繰入金) 210,494,113 (繰越金) 1,000 (諸収入) 31,903	262,458,679	(23) 償還金、利子 及び割引料	919,766,695	1 公債管理事業 (1) 元金償還金 858,877,548 (2) 利子支払金 60,889,147
2 諸 費	245,970,795 239,432,160 6,538,635	0	0	43,243,418 (繰入金) 42,993,658 (諸収入) 249,760	202,727,377	(8) 報 償 費 (9) 旅 費 (11) 需 用 費	616 3,650 374	1 公債管理事業 (1) 府債発行費 3,062,117 (2) 減債基金積立金 199,915,020 (3) 流域下水道事業特別会計繰出金 6,845,007 (4) 大阪府営住宅事業特別会計繰出金 20,103,835 (5) 港湾整備事業特別会計繰出金 2,763,280

						(12) 役 務 費	3,053,587	(6) 関西国際空港関連事業特別会計繰出金 310,465
						(13) 委 託 料	3,365	(7) 箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金 355
						(14) 使用料及び 賃 借 料	384	(8) 市町村施設整備資金特別会計繰出金 12,970,716
						(19) 負担金、補助 及び交付金	141	
						(25) 積 立 金	199,915,020	
						(28) 繰 出 金	42,993,658	
計	1,165,737,490 1,211,455,909 △ 45,718,419	0	446,781,000	253,770,434	465,186,056			

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 予 備 費	10,000 10,000 0	0	0	0	10,000			

第 11 号 議 案

平成 28 年度市町村施設整備資金特別会計予算の件

平成28年度市町村施設整備資金特別会計予算の件

平成28年度大阪府の市町村施設整備資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 17,733,993千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成28年2月25日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		13,709,993	3 府債		149,000
	1 他会計繰入金	13,709,993		1 府債	149,000
2 諸収入		3,875,000			
	1 貸付金元利収入	3,875,000	歳入合計		17,733,993

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 市町村施設整備資金貸付金		17,733,993			
	1 市町村施設整備資金貸付金	17,733,993	歳出合計		17,733,993

平成28年度市町村施設整備資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	191
1 総括	191
2 歳入	192
3 歳出	194
地方債に関する調書	195

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	13,709,993	9,764,521	3,945,472
2 諸収入	3,875,000	4,706,358	△831,358
3 府債	149,000	0	149,000
歳入合計	17,733,993	14,470,879	3,263,114

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 市町村施設整備資金貸付金	17,733,993	14,470,879	3,263,114	0	149,000	3,875,000	13,709,993

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	739,277	1,108,390	△ 369,113	(1) 一般会計繰入金	739,277	
2 特別会計繰入金	12,970,716	8,656,131	4,314,585	(1) 公債管理 特別会計繰入金	12,970,716	
計	13,709,993	9,764,521	3,945,472			

(款) 2 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	3,875,000	4,706,358	△ 831,358	(1) 貸付金償還金	3,875,000	
-----------	-----------	-----------	-----------	------------	-----------	--

(款) 3 府 債

(項) 1 府 債

1 借 換 債	149,000	0	149,000	(1) 借 換 債	149,000	
---------	---------	---	---------	-----------	---------	--

3 歳 出

(款) 1 市町村施設整備資金貸付金

(項) 1 市町村施設整備資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 市 町 村 施 設 整 備 資 金 貸 付 金	17,733,993	0	149,000	(諸収入) 3,875,000	13,709,993	(9) 旅 費	736	1 市町村行財政事務事業 (1) 市町村施設整備資金貸付事業費 ① 貸 付 金 2,000,000 ② 公債管理特別会計繰出金 15,731,213
	(11) 需 用 費					1,419		
	(12) 役 務 費					625		
	(21) 貸 付 金					2,000,000		
	(28) 繰 出 金					15,731,213		
	14,470,879							
	3,263,114							

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
市 町 村 施 設 整 備 資 金 貸 付 事 業 債	55,055,000	46,145,000	149,000	13,114,000	33,180,000

第 12 号 議 案

平成 28 年度 証紙 収入金 整理 特別会計 予算 の 件

平成28年度証紙収入金整理特別会計予算の件

平成28年度大阪府の証紙収入金整理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 10,689,781千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成28年2月25日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 証紙売払収入		10,689,681		1 繰越金	100
	1 証紙売払収入	10,689,681			
2 繰越金		100	歳入合計		10,689,781

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 証紙収入金整理費		10,689,781			
	1 証紙収入金繰出金	10,689,781		歳出合計	

平成28年度証紙収入金整理特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	203
1 総括	203
2 歳入	204
3 歳出	205

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 証紙売払収入	10,689,681	10,832,179	△142,498
2 繰越金	100	100	0
歳入合計	10,689,781	10,832,279	△142,498

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 証紙収入金整理費	10,689,781	10,832,279	△142,498	0	0	10,689,781	0

2 歳 入

(款) 1 証紙売払収入

(項) 1 証紙売払収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 証紙売払収入	10,689,681	10,832,179	△ 142,498	(1) 手数料証紙 売 払 収 入	10,678,459	
				(2) 狩猟税証紙 売 払 収 入	11,222	

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	100	100	0	(1) 前年度繰越金	100	
---------	-----	-----	---	------------	-----	--

3 歳 出

(款) 1 証紙収入金整理費

(項) 1 証紙収入金繰出金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 出 金	10,689,781 10,832,279 △ 142,498	0	0	10,689,781	0	⑳ 償還金、利子 及び割引料	15,000	1 証紙管理事務事業 (1) 証紙収入金整理特別会計 ① 一般会計繰出金 10,674,781
				(証紙売払) 収 入 10,689,681 (繰越金) 100			⑳ 繰 出 金	

第 13 号 議 案

平成28年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算の件

平成28年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算の件

平成28年度大阪府の母子父子寡婦福祉資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,654,626千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成28年2月25日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		34,135	3 諸収入		527,894
	1 一般会計繰入金	34,135		1 貸付金元利収入	527,834
2 繰越金		1,092,597		2 雑収入	60
	1 繰越金	1,092,597	歳入合計		1,654,626

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金		1,654,626			
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,654,626	歳出合計		1,654,626

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
母子父子寡婦福祉資金貸付金未収金回収等業務委託	平成28年度) 平成30年度	9,600

平成28年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	215
1 総括	215
2 歳入	216
3 歳出	218
債務負担行為に関する調書	220
地方債に関する調書	221

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	34,135	38,323	△4,188
2 繰越金	1,092,597	859,881	232,716
3 諸収入	527,894	606,278	△78,384
歳入合計	1,654,626	1,504,482	150,144

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,654,626	1,504,482	150,144	0	0	1,620,491	34,135

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	34,135	38,323	△ 4,188	(1) 一般会計繰入金	34,135	

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	1,092,597	859,881	232,716	(1) 前年度繰越金	1,092,597	
---------	-----------	---------	---------	------------	-----------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

1	母子父子寡婦福祉資金 貸付金元利収入	527,834	606,228	△ 78,394	(1) 貸付金償還金	527,834	
---	-----------------------	---------	---------	----------	------------	---------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 雑 入

1	違約金及び 延納利息	10	10	0	(1) 違約金及び 延納利息	10	
2	雑 入	50	30	20	(1) 雑 入	50	
		0	10	△ 10			(廃止した科目) 小切手未払資金組入れ
	計	60	50	10			

3 歳 出

(款) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付金

(項) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 貸 付 金	1,121,989 1,465,558 △ 343,569	0	0	1,121,989 (繰越金) 594,678 (諸収入) 527,311	0	(2) 貸 付 金	1,121,989	1 母子父子寡婦福祉事業 (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金
2 貸 付 事 務 費	532,637 38,924 493,713	0	0	498,502 (繰越金) 497,919 (諸収入) 583	34,135	(1) 報 酬	15,042	1 母子父子寡婦福祉事業 (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 ① 一般会計繰出金 175,419
						(4) 共 済 費	2,466	
						(7) 賃 金	1,711	
						(8) 報 償 費	530	

						(9) 旅 費	1,295	
						(11) 需 用 費	1,123	
						(12) 役 務 費	1,564	
						(13) 委 託 料	8,732	
						(14) 使用料及び 賃 借 料	2,245	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	322,510	
						(28) 繰 出 金	175,419	
計	1,654,626 1,504,482 150,144	0	0	1,620,491	34,135			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			他 会 計 か ら 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
母子父子寡婦福祉資金 貸付金未収金回収等 業 務 委 託	9,600	—	—	平成28年度 ） 平成30年度	9,600	0	0	0	9,600
母子父子寡婦福祉資金 貸付事務システム 保 守 業 務 委 託	5,168	平成26年度 ） 平成27年度	1,879	平成28年度 ） 平成29年度	3,289	0	0	0	3,289

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
転 貸 債	5,470,772	5,470,772	0	322,500	5,148,272

第 14 号 議 案

平成 28 年度 中小企業振興資金特別会計予算の件

平成28年度中小企業振興資金特別会計予算の件

平成28年度大阪府の中小企業振興資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,701,380千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成28年2月25日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		46,268		1 貸付金元利収入	1,314,652
	1 一般会計繰入金	46,268		2 雑入	485
2 繰越金		1,239,975	4 府債		1,100,000
	1 繰越金	1,239,975		1 府債	1,100,000
3 諸収入		1,315,137	歳入合計		3,701,380

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 中小企業振興資金貸付金		3,701,380			
	1 中小企業振興資金貸付金	3,701,380		歳出合計	

第2表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
<p>政 策 融 資 事 業 費</p>	<p>1, 1 0 0, 0 0 0</p>	<p>普通貸借の方法により、政府その他から起債する。</p>	<p>年 5 . 0 % 以 内</p>	<p>1 小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第8条及び小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則第5条に基づき、11年(すえ置期間を含む。)以内に定期償還する。 ただし、同準則第9条に基づき変更することができる。</p> <p>2 小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第10条において準用する高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第41条に該当するときは、繰上償還(すえ置期間を含む。)をすることができる。</p>

平成28年度中小企業振興資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	231
1 総括	231
2 歳入	232
3 歳出	234
地方債に関する調書	236

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	46,268	54,320	△8,052
2 繰越金	1,239,975	214,346	1,025,629
3 諸収入	1,315,137	1,291,619	23,518
4 府債	1,100,000	1,000,000	100,000
歳入合計	3,701,380	2,560,285	1,141,095

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 中小企業振興資金貸付金	3,701,380	2,560,285	1,141,095	0	1,100,000	2,555,112	46,268

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	46,268	54,320	△ 8,052	(1) 一般会計繰入金	46,268	

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	1,239,975	214,346	1,025,629	(1) 前年度繰越金	1,239,975	
---------	-----------	---------	-----------	------------	-----------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

中小企業振興 1 資金貸付金 元 利 収 入	1,314,652	1,291,439	23,213	(1) 貸付金償還金	1,314,652	1 政策融資事業貸付金償還金 (1) 中小企業高度化資金貸付金償還金 742,845 (2) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金償還金 571,807
------------------------------	-----------	-----------	--------	------------	-----------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 雑 入

1 違約金及び 延納利息	485	180	305	(1) 違約金及び 延納利息	485	
-----------------	-----	-----	-----	-------------------	-----	--

(款) 4 府 債

(項) 1 府 債

1 府 債	1,100,000	1,000,000	100,000	(1) 政策融資事業債	1,100,000	
-------	-----------	-----------	---------	-------------	-----------	--

3 歳 出

(款) 1 中小企業振興資金貸付金

(項) 1 中小企業振興資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 資金貸付金	1,700,000 1,600,000 100,000	0	1,100,000	600,000 (繰越金) 239,353 (諸収入) 360,647	0	(2) 貸付金	1,700,000	1 政策融資事業 (1) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金
2 諸 費	2,001,380 960,285 1,041,095	0	0	1,955,112 (繰越金) 1,000,622 (諸収入) 954,490	46,268	(8) 報 償 費	3,027	1 政策融資事業 (1) 債権管理回収促進事業費 11,996 (2) 独立行政法人中小企業基盤整備機構 への償還等事業費 727,986 (3) 一般会計繰出金 226,504 (4) 小規模企業者等設備貸与事業費補助金 34,272 (5) 高度化等促進診断事業費 1,523 (6) 中小企業振興資金管理事務費 8,946 (7) 小規模企業者等設備導入資金貸付金 国庫返納金 990,153
						(9) 旅 費	1,064	
						(11) 需 用 費	1,061	
						(12) 役 務 費	4,548	

						(13) 委託料	12,387	
						(14) 使用料及び賃借料	178	
						(18) 備品購入費	200	
						(19) 負担金、補助及び交付金	34,272	
						(22) 補償、補填及び賠償金	485	
						(23) 償還金、利子及び割引料	1,717,654	
						(28) 繰出金	226,504	
計	3,701,380 2,560,285 1,141,095	0	1,100,000	2,555,112	46,268			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
転 貸 債	20,646,434	21,135,629	1,100,000	718,272	21,517,357

第 15 号 議 案

平成 28 年度 沿岸 漁業 改善 資金 特別 会計 予算 の 件

平成28年度沿岸漁業改善資金特別会計予算の件

平成28年度大阪府の沿岸漁業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 39,013千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成28年2月25日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		38,880		1 繰越金	130
	1 繰越金	14,446		2 諸収入	3
	2 諸収入	24,434			
2 業務勘定収入		133	歳入合計		39,013

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		38,880		1 沿岸漁業改善 資金取扱事務費	133
	1 沿岸漁業改善 資金貸付金	38,880			
2 業務勘定支出		133	歳出合計		39,013

平成28年度沿岸漁業改善資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	243
1 総括	243
2 歳入	244
3 歳出	246

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	38,880	38,880	0
2 業務勘定収入	133	139	△6
歳入合計	39,013	39,019	△6

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	38,880	38,880	0	0	0	38,880	0
2 業務勘定支出	133	139	△6	0	0	133	0
歳出合計	39,013	39,019	△6	0	0	39,013	0

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	14,446	13,440	1,006	(1) 前年度繰越金	14,446	

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸 収 入

1 貸付金元利収入	24,434	25,440	△ 1,006	(1) 貸付金償還金	24,434	
-----------	--------	--------	---------	------------	--------	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 繰越金

1 繰越金	130	136	△ 6	(1) 前年度繰越金	130	
-------	-----	-----	-----	------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	
2 雑収入	2	2	0	(1) 違約金及び 延納利息	1	
				(2) 雑収入	1	
計	3	3	0			

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 沿岸漁業改善資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 沿岸漁業改善 資金貸付金	38,880 38,880 0	0	0	38,880 (繰越金) 14,446 (諸収入) 24,434	0	(2) 貸付金	38,880	1 沿岸漁業改善資金事業 (1) 沿岸漁業改善資金貸付金

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 沿岸漁業改善資金取扱事務費

1 取扱事務費	133 139 △ 6	0	0	133 (繰越金) 130 (諸収入) 3	0	(9) 旅 費	86	1 沿岸漁業改善資金事業 (1) 沿岸漁業改善資金取扱事務費
						(11) 需 用 費	30	

						(12) 役 務 費	17	
--	--	--	--	--	--	------------	----	--

第 16 号 議 案

平成 28 年度 林業改善資金特別会計予算の件

平成28年度林業改善資金特別会計予算の件

平成28年度大阪府の林業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 16,370千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成28年2月25日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		16,000		1 一般会計繰入金	192
	1 繰越金	12,800		2 繰越金	175
	2 諸収入	3,200		3 諸収入	3
2 業務勘定収入		370	歳入合計		16,370

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		16,000		1 林業改善資金取扱事務費	370
	1 林業改善資金貸付金	16,000			
2 業務勘定支出		370	歳出合計		16,370

平成28年度林業改善資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	255
1 総括	255
2 歳入	256
3 歳出	259

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	16,000	16,000	0
2 業務勘定収入	370	509	△ 139
歳入合計	16,370	16,509	△ 139

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	16,000	16,000	0	0	0	16,000	0
2 業務勘定支出	370	509	△ 139	0	0	178	192
歳出合計	16,370	16,509	△ 139	0	0	16,178	192

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	12,800	12,800	0	(1) 前年度繰越金	12,800	

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸収入

1 貸付金元利収入	3,200	3,200	0	(1) 貸付金償還金	3,200	
-----------	-------	-------	---	------------	-------	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	192	202	△ 10	(1) 一般会計繰入金	192	
-----------	-----	-----	------	-------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 繰越金

1 繰越金	175	304	△ 129	(1) 前年度繰越金	175	
-------	-----	-----	-------	------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 3 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	
2 雑収入	2	2	0	(1) 違約金及び 延納利息	1	
				(2) 雑収入	1	

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	3	3	0			

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 林業改善資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 林業改善資金 貸付金	16,000 16,000 0	0	0	16,000 (繰越金) 12,800 (諸収入) 3,200	0	(2) 貸付金	16,000	1 林業改善資金事業 (1) 林業・木材産業改善資金貸付金

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 林業改善資金取扱事務費

1 取扱事務費	370 509 △ 139	0	0	178 (繰越金) 175	192	(9) 旅 費	51	1 林業改善資金事業 (1) 林業・木材産業改善資金取扱事務費
---------	---------------------	---	---	-------------------------	-----	---------	----	------------------------------------

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				(諸収入) 3		(11) 需 用 費	319	

第 17 号 議 案

平成 28 年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件

平成28年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件

(総 則)

第1条 平成28年度大阪府中央卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 取 扱 数 量	2 6 6, 3 2 3 トン
青 果 物	2 2 0, 8 2 9 トン
水 産 物	4 5, 4 9 4 トン
(2) 主要な建設改良事業	
施 設 整 備 工 事	1 4 9, 6 9 6 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 市場事業収益	703,512 千円	第1款 市場事業費用	905,853 千円
第1項 営業外収益	703,512 千円	第1項 営業費用	864,503 千円
		第2項 営業外費用	40,350 千円
		第3項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 115,814千円は、繰越金 104,725千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,089千円で補てんするものとする。）。

収 入		支 出	
第1款 市場事業資本的収入	114,116 千円	第1款 市場事業資本的支出	229,930 千円
第1項 企業債	74,000 千円	第1項 建設改良費	149,696 千円
第2項 出資金	40,116 千円	第2項 企業債償還金	80,234 千円

(企 業 債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中央卸売市場 施設整備費	千円 74,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年10% 以 内	1 借入れの日の翌日から30年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。

(一 時 借 入 金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(他 会 計 か ら の 補 助 金)

第 7 条 経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、81,010千円である。

平成 2 8 年 2 月 2 5 日 提 出

大阪府知事 松 井 一 郎

平成28年度大阪府中央卸売市場事業会計予算説明書目次

	頁
予 算 実 施 計 画	269
予定キャッシュ・フロー計算書	273
給 与 費 明 細 書	275
予 定 貸 借 対 照 表	282
予 定 損 益 計 算 書	286
注 記	287

平成28年度大阪府中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業収益			703,512	
	1 営業外収益		703,512	
		1 受取利息及び配当金	887	
		2 他会計補助金	81,010	一般会計
		3 長期前受金戻入	90,119	
		4 雑 収 益	531,496	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業費用	1 営業費用	1 市場管理費	905,853	
		2 減価償却費	864,503	
		1 市場管理費	356,199	
		2 減価償却費	508,304	
	2 営業外費用		40,350	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	17,960	
		2 雑支出	22,390	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市 場 事 業 入 資 本 的 収 入			114,116	
	1 企 業 債		74,000	
		1 建 設 企 業 債	74,000	
	2 出 資 金		40,116	
		1 出 資 金	40,116	一 般 会 計

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市 場 事 業 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 施 設 整 備 費	229,930	高圧受変電設備等改修工事
			149,696	
	2 企 業 債 償 還 金	1 施 設 整 備 費	149,696	
			80,234	
		1 企 業 債 償 還 金	80,234	

平成28年度大阪府中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 211,825
	減価償却費	508,304
	退職給付引当金の増減額	△ 1,010
	賞与引当金の増減額	453
	法定福利費引当金の増減額	279
	長期前受金戻入額	△ 90,119
	受取利息及び受取配当金	△ 887
	支払利息	17,960
	未収金の増減額	△ 90,700
	未払金の増減額	△ 236,000
	小計	△ 103,545
	利息の受取額	887
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 17,892
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,550
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 138,607
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,607

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	74,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 80,234
一般会計からの出資による収入	40,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,882
資金増加額	△ 225,275
資金期首残高	1,542,902
資金期末残高	1,317,627

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	14	58,276	76,400	134,676	21,609	156,285
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	14	58,276	76,400	134,676	21,609	156,285
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	14	63,678	109,810	173,488	23,197	196,685
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	14	63,678	109,810	173,488	23,197	196,685
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 5,402	△ 33,410	△ 38,812	△ 1,588	△ 40,400
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	△ 5,402	△ 33,410	△ 38,812	△ 1,588	△ 40,400

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	2,211	2,571	7,182	681	3,768	3,277	295
	前年度	2,211	2,790	7,916	681	3,528	3,619	650
	比較	0	△ 219	△ 734	0	240	△ 342	△ 355
手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度	57	26,141	30,217				
	前年度	57	27,703	60,655				
	比較	0	△ 1,562	△ 30,438				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 5,402	給与改定に伴う増減分	—	
		昇給に伴う増加分	134	
		その他の増減分	△ 5,536	(職員数の異動状況)

区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計
本年度	14人 (平成27年10月1日現在)	0人	14人 (平成28年度当初予算定数)
前年度	14人 (平成26年10月1日現在)	0人	14人 (平成27年度当初予算定数)
増 減	0人	0人	0人

{ 採用・退職等の状況
平成26年10月1日～平成27年9月30日 }

区 分	人 員
採 用	0人
退 職	1人
そ の 他	1人

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	△ 33,410	制度改正に伴う増減分	622	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当
		そ の 他 の 増 減 分	△ 34,032	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
27年10月1日現在	平均給料 月額(円)	342,367
	平均給与 月額(円)	447,642
	平均年齢 (歳)	49.2
26年10月1日現在	平均給料 月額(円)	369,916
	平均給与 月額(円)	468,143
	平均年齢 (歳)	50.0

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒 (円)	146,500
	大学卒 (円)	180,800
国	高校卒 (円)	142,100
	大学卒 (円)	174,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

27年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的 職務内容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次・副理事	本庁部長 ・理事	
	職員数(人)	3	0	6	3	1	0	0	0	1	14
	構成比(%)	21.4	0	42.9	21.5	7.1	0	0	0	7.1	100.0
26年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的 職務内容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次・副理事	本庁部長 ・理事	
	職員数(人)	1	2	6	3	1	0	0	0	1	14
	構成比(%)	7.1	14.3	42.9	21.5	7.1	0	0	0	7.1	100.0

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		14
昇給に係る職員数 (B) (人)		8
号給数別内訳	2号給(人)	0
	4号給(人)	8
比 率 (B) / (A) (%)		57.1

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 13,800円 (国 配偶者 13,000円)
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 11% (国 0~16%)
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

平成28年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成29年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	9,991,129	（ 負 債 の 部 ）	2,077,845
固 定 資 産	8,545,621	固 定 負 債	965,582
有 形 固 定 資 産	8,543,176	企 業 債	957,960
土 地	4,493,256	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	957,960
建 物	2,419,520	引 当 金	7,622
構 築 物	984,491	退 職 給 付 引 当 金	7,622
機 械 及 び 装 置	626,342	流 動 負 債	452,518
車 両 及 び 運 搬 具	478	企 業 債	92,214
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	2,150	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	92,214
建 設 仮 勘 定	16,939	未 払 金	150,000
無 形 固 定 資 産	645	未 払 費 用	698
電 話 加 入 権	645	引 当 金	11,037
投 資 そ の 他 の 資 産	1,800	賞 与 引 当 金	9,178

長期未収金	5,622	法定福利費引当金	1,859
貸倒引当金	△ 5,622	その他流動負債	198,569
差入れ保証金	1,800	繰延収益	659,745
流動資産	1,445,508	長期前受金	659,745
現金預金	1,317,627	(資本の部)	7,913,284
未収金	119,881	資本金	21,752,533
その他流動資産	8,000	自己資本金	21,752,533
		剰余金	△ 13,839,249
		資本剰余金	186,659
		国庫補助金	186,659
		欠損金	△ 14,025,908
		当年度未処理欠損金	△ 14,025,908
資産合計	9,991,129	負債・資本合計	9,991,129

平成27年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成28年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	10,495,401	（負債の部）	2,410,408
固定資産	8,915,318	固定負債	984,806
有形固定資産	8,912,873	企業債	976,174
土地	4,493,256	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	976,174
建物	2,703,184	引当金	8,632
構築物	1,025,412	退職給付引当金	8,632
機械及び装置	681,359	流動負債	675,738
車両及び運搬具	478	企業債	80,234
工具・器具及び備品	2,372	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	80,234
建設仮勘定	6,812	未払金	386,000
無形固定資産	645	未払費用	630
電話加入権	645	引当金	10,305
投資その他の資産	1,800	賞与引当金	8,725

長期未収金	5,622	法定福利費引当金	1,580
貸倒引当金	△ 5,622	その他流動負債	198,569
差入れ保証金	1,800	繰延収益	749,864
流動資産	1,580,083	長期前受金	749,864
現金預金	1,542,902	(資本の部)	8,084,993
未収金	29,181	資本金	21,712,417
その他流動資産	8,000	自己資本金	21,712,417
		剰余金	△ 13,627,424
		資本剰余金	186,659
		国庫補助金	186,659
		欠損金	△ 13,814,083
		当年度未処理欠損金	△ 13,814,083
資産合計	10,495,401	負債・資本合計	10,495,401

平成27年度大阪府中央卸売市場事業予定損益計算書（前年度分）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	931,908 ^{千円}	営 業 外 収 益	619,869 ^{千円}
市 場 管 理 費	411,911	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,490
減 価 償 却 費	497,307	他 会 計 補 助 金	91,610
資 産 減 耗 費	22,690	長 期 前 受 金 戻 入 益	114,439
営 業 外 費 用	17,562	雑 収 益	412,330
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,667	当 年 度 純 損 失	330,601
雑 支 出	5,895		
予 備 費	1,000		
合 計	950,470	合 計	950,470

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(一般会計が負担すると見込まれている額(所要額の95%相当)を除く。)

イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は525,087千円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 20,902,091千円

(3) 長期前受金収益化累計額 6,202,088千円

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として29,740千円を支給するため、退職給付引当金1,487千円を使用する。

第 18 号 議 案

平成 28 年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の件

平成28年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の件

(総 則)

第1条 平成28年度大阪府まちづくり促進事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 土地貸付

阪南臨海地区 248,697 m²

南大阪湾岸地区 567,792 m²

阪南丘陵地区 88,277 m²

(2) 土地処分

南大阪湾岸地区 45,045 m²

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 まちづくり促進事業収益	4,074,968千円	第1款 まちづくり促進事業費用	3,442,179千円
第1項 営業収益	4,072,688千円	第1項 営業費用	3,078,771千円
第2項 営業外収益	2,280千円	第2項 営業外費用	362,408千円
		第3項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額230,000千円は、繰越金で補てんするものとする。)

収 入		支 出			
第1款	まちづくり促進事業資本的収入	36,078,000千円	第1款	まちづくり促進事業資本的支出	36,308,000千円
	第1項 企業債	36,078,000千円		第1項 企業債償還金	36,308,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、36,000,000千円と定める。

(重要な資産の処分)

第6条 重要な資産の処分は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量	処 分 の 態 様
土 地	南大阪湾岸地区 泉南市、田尻町	45,045 m ²	譲 渡

平成28年2月25日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

平成28年度大阪府まちづくり促進事業会計予算説明書目次

	頁
予 算 実 施 計 画	295
予定キャッシュ・フロー計算書	298
給 与 費 明 細 書	299
予 定 貸 借 対 照 表	307
予 定 損 益 計 算 書	311
注 記	312

平成28年度大阪府まちづくり促進事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	まちづくり促進 事業収益		4,074,968	
	1	営業収益	4,072,688	
		1	土地貸付収益	阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び 阪南丘陵地区土地貸付収益
		2	土地売却収益	南大阪湾岸地区土地売却収益
	2	営業外収益	2,280	
		1	受取利息	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	まちづくり促進 事業費		3,442,179	
	1	営業費用	3,078,771	
		1	土地売却原価	南大阪湾岸地区土地売却原価
		2	一般管理費	
	2	営業外費用	362,408	
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	
		2	繰延勘定償却	企業債発行差金
	3	予備費	1,000	
		1	予備費	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進事業 資 本 的 収 入	1 企 業 債		36,078,000	
			36,078,000	
		1 借 換 企 業 債	36,078,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進事業 資 本 的 支 出	1 企 業 債 償 還 金		36,308,000	
			36,308,000	
		1 企 業 債 償 還 金	36,308,000	

平成28年度大阪府まちづくり促進事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	市町村交付金支出	△ 518,432
	人件費支出	△ 32,188
	その他の事業支出	△ 14,996
	営業収入	4,070,096
	預り保証金の増減額	△ 101,623
	小計	<u>3,402,857</u>
	利息の受取額	2,280
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 351,953
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,053,184</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	36,078,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 36,308,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 230,000</u>
	資金増加額	2,823,184
	資金期首残高	7,747,100
	資金期末残高	<u>10,570,284</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	14,241	13,684	27,925	5,672	33,597
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	14,241	13,684	27,925	5,672	33,597
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	14,303	21,739	36,042	5,425	41,467
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	14,303	21,739	36,042	5,425	41,467
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 62	△ 8,055	△ 8,117	247	△ 7,870
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	△ 62	△ 8,055	△ 8,117	247	△ 7,870

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	
	本年度	914	809	1,756	648	626	5	543	
	前年度	914	626	1,743	324	760	5	547	
	比較	0	183	13	324	△ 134	0	△ 4	
手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	本年度	9	6,602	1,772					
	前年度	9	6,470	10,341					
	比較	0	132	△ 8,569					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 62	給与改定に伴う増減分	—	
		昇給に伴う増加分	15	
		その他の増減分	△ 77	(職員数の異動状況)

区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計
本年度	3 人 (平成27年10月1日現在)	0 人	3 人 (平成28年度当初予算定数)
前年度	3 人 (平成26年10月1日現在)	0 人	3 人 (平成27年度当初予算定数)
増 減	0 人	0 人	0 人

{ 採用・退職等の状況
平成26年10月1日～平成27年9月30日 }

区 分	人 員
採 用	0 人
退 職	0 人
そ の 他	0 人

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	△ 8,055	制度改正に伴う増減分	157	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当
		そ の 他 の 増 減 分	△ 8,212	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
27年10月1日現在	平均給料月額(円)	392,700
	平均給与月額(円)	500,931
	平均年齢(歳)	51.7
26年10月1日現在	平均給料月額(円)	369,955
	平均給与月額(円)	478,169
	平均年齢(歳)	49.0

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	146,500
	大学卒(円)	180,800
国	高校卒(円)	142,100
	大学卒(円)	174,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

27年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次・副理事	本庁部長理事		
		職員数(人)	0	1	1	0	1	0	0	0	0	3
		構成比(%)	0	33.3	33.3	0	33.4	0	0	0	0	100.0
26年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次・副理事	本庁部長理事		
		職員数(人)	0	2	0	0	1	0	0	0	0	3
		構成比(%)	0	66.7	0	0	33.3	0	0	0	0	100.0

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		3
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1
	4 号 給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)		1 0 0

(5) 特殊勤務手当

区 分		行 政 職
27 年 4 月 1 日 現 在	給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0 . 0 3
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	3 3 . 3
	代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	災 害 応 急 作 業 等 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.20	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 13,800円 (国 配偶者 13,000円)
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 11% (国 0~16%)
住 居 手 当	同 じ	――
通 勤 手 当	同 じ	――

平成28年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成29年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	121,679,401	（負債の部）	112,951,549
固定資産	111,109,117	固定負債	109,387,629
有形固定資産	111,109,117	企業債	109,340,000
土地	111,109,117	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	109,340,000
投資その他の資産	0	引当金	47,629
破産更生債権等	72,972	退職給付引当金	47,629
貸倒引当金	△ 72,972	流動負債	3,563,920
流動資産	10,570,284	企業債	1,320,000
現金預金	10,570,284	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,320,000
		未払金	1,000
		未払費用	36,208
		引当金	2,496
		賞与引当金	2,122
		法定福利費引当金	374
		その他流動負債	2,204,216
		（資本の部）	8,727,852
		資本金	12,221,032

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
		剩 余 金	△ 3,493,180
		欠 損 金	△ 3,493,180
		利 益 積 立 金	2,661,240
		当 年 度 未 处 理 欠 損 金	△ 6,154,420
資 産 合 計	121,679,401	負 債 ・ 資 本 合 計	121,679,401

平成27年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成28年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	121,111,486	（負債の部）	113,275,468
固定資産	113,362,460	固定負債	74,627,857
有形固定資産	113,362,460	企業債	74,582,000
土地	113,362,460	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	74,582,000
投資その他の資産	0	引当金	45,857
破産更生債権等	72,972	退職給付引当金	45,857
貸倒引当金	△ 72,972	流動負債	38,647,611
流動資産	7,747,100	企業債	36,308,000
現金預金	7,747,100	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	36,308,000
繰延勘定	1,926	未払金	1,000
企業債発行差金	1,926	未払費用	27,680
		前受収益	2,592
		引当金	2,500
		賞与引当金	2,102
		法定福利費引当金	398
		その他流動負債	2,305,839
		（資本の部）	7,836,018

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
		資 本 金	11,961,988
		剰 余 金	△ 4,125,970
		欠 損 金	△ 4,125,970
		利 益 積 立 金	2,661,240
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 6,787,210
資 産 合 計	121,111,486	負 債 ・ 資 本 合 計	121,111,486

平成27年度大阪府まちづくり促進事業予定損益計算書（前年度分）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	2,364,828	営 業 収 益	3,639,475
土 地 売 却 原 価	1,794,370	土 地 貸 付 収 益	2,225,067
一 般 管 理 費	570,458	土 地 売 却 収 益	1,414,408
営 業 外 費 用	304,523	営 業 外 収 益	3,943
支払利息及び企業債取扱諸費	301,237	受 取 利 息	3,088
繰 延 勘 定 償 却	2,430	雑 収 益	855
雑 支 出	856	当 年 度 純 損 失	1,257,851
特 別 損 失	2,230,918		
減 損 損 失	2,230,918		
予 備 費	1,000		
合 計	4,901,269	合 計	4,901,269

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(2) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

ア 現物出資の受入による資産の取得

当年度に新たに計上した一般会計からの現物出資に係る資産及び資本金の額は、それぞれ259,044千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

- 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当事項なし。
- 7 重要な後発事象に関する注記
該当事項なし。
- 8 その他の注記
該当事項なし。